

第35回ヒューマンライツセミナー

人権

のレンズを通して

《差別》を見る

参加資料代：3500円

(関連書籍：新刊 IMADR
『現代世界と人権28』含む)

お申し込みはこちら



2026年

10 / 2

金



13:00～15:30

(開場：12:30)



エルおおさか エルシアター

(大阪府中央区北浜東3-14)

[京阪・地下鉄谷町線「天満橋」下車]



第一部： 基調報告

第二部： 課題に挑戦

登壇者

あくざわ まりこ

阿久澤麻理子

(大阪公立大学教授)

登壇者

くりもと あつこ

栗本敦子

(FACILITATOR'S LABO

〈えふらぼ〉主宰)

人権は、思いやりや善意ではありません。「あなた」「私」そして「すべての人」が生まれながらに有している不可侵の権利です。しかし、差別はその人権を容赦なく侵します。人権を守り、行使し、差別により傷つけられたら回復する、これらを実行することが差別を認めない一歩になります。

では、私たちの社会では、人権と差別のつながりはどのように捉えられているのでしょうか？講師による問題提起と実践を通して、この課題について一緒に考えてみましょう。

主催：第35回ヒューマンライツセミナー実行委員会

連絡先：反差別国際運動 (IMADR) [event@imadr.org]

第35回ヒューマンライツセミナー実行委員会 構成団体

反差別国際運動（IMADR）

IMADRは、世界からあらゆる差別と人種主義の撤廃を目指している国際人権NGO（国連経済社会理事会との協議資格所有）です。部落解放同盟の呼びかけにより、国内外の被差別団体や個人によって1988年に設立され、アジア、北米、南米、ヨーロッパのパートナー団体とともに、被差別マイノリティ自身による国境を越えた連携・連帯を促進しています。日本では、被差別部落の人びとや、アイヌ民族、琉球・沖縄の人びと、在日コリアンなど日本の旧植民地出身者およびその子孫、移住労働者・外国人に対する差別の撤廃、また、それらの集団に属する女性に対する複合差別などの問題に取り組んでいます。

『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議

私たちは、第3回世界宗教者平和会議における差別発言(1979年)を契機に、教えの名のもとに差別に加担した歴史を厳粛に受け止め、同和問題解決への取り組みなくしてはもはや宗教者たりえないことを、厳粛な事実として深く認識するに至り、1981年、『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議（「同宗連」）を結成いたしました。現在、加盟64教団と3協賛団体により、加盟教団の相互理解と連帯の構築、差別解消に向けた自己変革と、部落解放・人権政策確立運動への参画などを重要活動方針に据え、各種事業や研修会の開催、機関紙『同宗連』の発行など、啓発活動を推進しています。

部落解放同盟中央本部

部落解放同盟は、1922年に創立された「全国水平社」の闘いの歴史と伝統を受け継ぎ、部落解放-人間解放にむけた取り組みをすすめています。とくに、部落解放・人権政策確立の闘いは、同和行政の発展と人権行政の確立をめざし、「人権教育・啓発推進法」、「部落差別の解消の推進に関する法律」を実現させ、差別問題・人権問題の解決にむけた取り組みを前進させてきました。また、狭山再審闘争や差別糾弾闘争などをととして、差別を軸にした人間関係・社会のあり様の変革をめざした反差別共同闘争を大きく発展させてきました。さらに、反差別国際連帯活動でも、人種差別撤廃条約など国連人権諸条約の批准促進やインドのダリット（被差別カースト）の差別撤廃の取り組みなど、「世界の水平運動」をめざした活動をすすめています。

同和問題に取り組む全国企業連絡会 （全国同企連）

私たちは、企業の立場から同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題の解決に向け取り組んでいる組織で、2026年4月現在13の各地域連絡会で構成されています。各地域連絡会は、1975年に発覚した部落地名総鑑事件により、その差別性を持った図書を購入していたという、企業の差別体質を反省し、人権尊重の企業づくりと差別解消に向けての取り組みのため設立されました。その主な活動は、企業内啓発の充実・実施を目的とした人権啓発推進員の育成や啓発ツールの開発、研修会の開催等です。全国同企連では、各地域連絡会の参加による毎年2回の情報交換会と、「全国人権週間」に合わせた「全国集会」を開催し、人権尊重の機運を高めています。

全日本自治団体労働組合 （自治労）

自治労は、1954年に結成され、自治体と自治体関連の公共サービス分野などで働く、全国約70万人の組合員、約2500の単位組合で構成する労働組合です。

主な活動は

- 働く者の生活と権利を守るため、賃金や労働時間、職場環境の改善
- 住民のニーズに対して地方自治研究活動を通じた情報収集、研究分析による政策提言
- 安全で平和な暮らしのための組織的な問題解決努力
- 助け合い組織として自主的な福祉事業や組合員へのサービス

などを行っています。

日本教職員組合

日教組は、1947年に結成された日本で最大の教職員組合であり、日本で唯一の国際組織E I（教育インターナショナル）加盟組織です。日教組は、公立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特設支援学校、義務教育学校、中高一貫校）、国公立法人・公立大学等、私立学校、文部科学省所管法人、教育関連団体の教職員で組織する組合を単位組合とする連合体組織です。私たちは、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンのもと、平和・人権・環境・共生を運動の柱に運動をすすめています。

世界人権宣言大阪連絡会議

世界人権宣言大阪連絡会議は、差別を撤廃し、人権を保障することが恒久平和を実現するという理念にたつ世界人権宣言の普及とその実現に向けて大阪府内の団体を中心に、1984年に結成されました。現在、53団体、15大学、51地域連絡会議が参加し、下記のような活動を進めています。

- 人権をテーマにした連続学習会
- 世界人権宣言が採択された12月に記念集会の開催
- 5月の憲法週間と12月の人権週間に統一ポスターの作成
- 人権啓発映像（動画）の募集・表彰
- 国内外の人権団体との交流